

平成 30 年度
決算説明資料

消 防 局

目 次

	頁
1 職員の育児休業取得状況について	1
2 消防力の整備指針の充足状況について	2
(1) 平成29年度	2
(2) 平成30年度	2
3 消防局SNSのフォロワー数について	3
4 主な政令指定都市における府・県消防学校との連携状況について	4
5 消防研究室の研究等の実績について	5
(1) 主な研究内容及び研究成果の反映	5
(2) 鑑識及び危険物確認試験	6
6 消防団について	6
(1) 消防団員の充足状況	6
(2) 消防団詰所及び消防団車両の整備に係る消防団長会議における 主な意見等	6
(3) 消防団と消防隊との連携訓練の実施状況	7
7 スタンドパイプ初期消火資器材の取扱訓練状況について	8
8 家具の固定ができるボランティアについて	9
(1) ボランティア人数	9
(2) 養成人数	10
(3) 派遣実績	11
9 社会福祉施設の査察実施状況等について	12
(1) 立入検査実施状況	12
(2) 不備改善状況	12
(3) 主な未改善不備指摘事項	12

	頁
10 高齢者世帯の防火指導の実施状況について……………	13
11 中村区名駅一丁目地内の救急出動件数及び平均現場到着時間について……………	13
12 救命講習等の実施状況について……………	14
13 聴覚又は音声・言語機能障害者等からの緊急通報について……………	15
14 無人航空機（ドローン）の主な仕様について……………	16
15 女性消防官が交替制勤務に従事できる消防署所数について……………	17

1 職員の育児休業取得状況について

区 分		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
平成29年度	男性	147	8	5.4
	女性	5	5	100.0
平成30年度	男性	138	6	4.3
	女性	3	3	100.0

注 男性の育児休業は、育児参加のために10日以上連続して休暇等を取得する場合を含む。

2 消防力の整備指針の充足状況について

(1) 平成29年度

平成29.4.1現在

区 分		基 準	現 有	充 足 率 (%)
施設	署 所	66	65	98.5
	車 両 等	288	281	97.6
人員	消防職員の総数	2,494	2,279	91.4
	警 防 要 員	1,990	1,836	92.3
	予 防 要 員	311	250	80.4
	庶務等の要員	193	193	—

(2) 平成30年度

平成30.4.1現在

区 分		基 準	現 有	充 足 率 (%)
施設	署 所	66	65	98.5
	車 両 等	287	281	97.9
人員	消防職員の総数	2,499	2,288	91.6
	警 防 要 員	1,992	1,848	92.8
	予 防 要 員	312	245	78.5
	庶務等の要員	195	195	—

注 基準は、毎年度4月1日現在における人口、防火対象物数等を確認し、見直しを行うものである。

3 消防局SNSのフォロワー数について

(単位：人)

区 分	F a c e b o o k	T w i t t e r	I n s t a g r a m
平成29年度	489	695	483
平成30年度	1,269	8,091	2,624

注 各年度とも3月31日現在の数値である。

【参考】主な政令指定都市における消防局SNSのフォロワー数

令和1.10.2現在(単位：人)

区 分	F a c e b o o k	T w i t t e r	I n s t a g r a m
名古屋市	1,527	8,558	3,247
横浜市	—	—	—
京都市	5,818	2,094	—
大阪市	6,873	—	2,496
神戸市	—	—	—

4 主な政令指定都市における府・県消防学校との連携状況について

平成30年度

区 分	内 容
名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市消防学校が連携し、初任教育において合同訓練を実施した。 ・ 県・市消防学校が連携し、専科教育火災調査課程を実施した。
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県消防学校が実施した専科教育救急課程に、横浜市職員を受入れた。
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府・市消防学校が連携し、初任教育及び専科教育を実施した。
大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府消防学校が初任教育及び専科教育を実施した。
神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県消防学校が実施した専科教育査察課程に、神戸市職員を受入れた。

注1 初任教育とは、新任の消防吏員に対して行う基礎的な知識、技術等の修得を図る教育訓練をいう。

2 専科教育とは、現任の消防吏員に対して行う特定の業務における専門的な知識、技術等の修得を図る教育訓練をいう。

5 消防研究室の研究等の実績について

(1) 主な研究内容及び研究成果の反映

平成30年度

区 分	研 究 内 容	研究成果の反映
無人航空機 (ドローン) に関する研究	災害時の情報収集に無人航空機を活用するため、任務遂行に必要な大きさや性能、情報収集に必要な機能について、実験により検証	導入する無人航空機の機種選定にあたり研究結果を活用するとともに、「名古屋市消防局消防活動用無人航空機運用指針」を作成
油脂の自然 発火現象に関 する研究	市内で発生した車両火災の原因を究明するため、油脂の酸化発熱から自然発火に至る仕組みについて、実験により検証	火災原因を究明
火災現場に おける燃焼現 象の展示手法 に関する研究	火災件数が減少する中で、消防職員への教養を支援するため、火災現場における燃焼現象の展示手法について、実験により検証	研究結果を踏まえ、展示用の教材を製作し、消防職員への教養に活用
ミスト消火 器具に関する 研究	市内で発生した飲食店や工場でのダクト火災を受け、当該火災における効果的な消火活動を行うためのミスト消火器具の有効性について、実験により検証	ミスト消火器具がダクト火災において有効な消火活動用資器材であることを証明

(2) 鑑識及び危険物確認試験

平成30年度

区 分	件 数
鑑 識	60
危険物確認試験	77

6 消防団について

(1) 消防団員の充足状況

区 分	定 員 (人)	実 員 (人)	充 足 率 (%)
平成29年度	6,820	5,672 (400)	83.2
平成30年度	6,820	5,579 (397)	81.8

注1 各年度とも4月1日現在の数値である。

2 実員欄の()内の数値は、女性消防団員数を内数で示す。

(2) 消防団詰所及び消防団車両の整備に係る消防団長会議における主な意見等

区 分	内 容
詰 所	<ul style="list-style-type: none">・ 車両が入庫できるとよい。・ 男女別のトイレがあるとよい。・ 車両と合わせて整備するとよい。・ 優先順位の考え方を示してほしい。・ 市有地の確保を進めてほしい。・ 計画を速やかに示してほしい。
車 両	<ul style="list-style-type: none">・ 車種を選択できるようにするとよい。・ 5人乗りになるとよい。・ AT (オートマチックトランスミッション) にするとよい。・ 荷台に可搬式ポンプを積載できるようにするとよい。・ 詰所と合わせて整備するとよい。

(3) 消防団と消防隊との連携訓練の実施状況

ア 連携訓練の内容

区 分	内 容
基礎訓練	情報収集・伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> 各種無線機の取扱要領 情報収集及び伝達要領
	延焼防止訓練 <ul style="list-style-type: none"> 放水要領 長距離ホース延長要領 不整地及び狭隘地域でのホース延長要領 消防隊保有資器材を用いたホース延長要領
	救助訓練 <ul style="list-style-type: none"> 消防団及び消防隊が保有する資器材の取扱要領 要救助者検索要領、重量物排除要領及び安全監視要領
応用訓練	<ul style="list-style-type: none"> 消防隊員と連携して行う小隊活動要領 可搬式ポンプを用いた消防隊との連携要領 その他、地域の特性を踏まえた想定訓練

イ 連携訓練実施回数別の消防団数

平成30年度

区 分	消 防 団 数 (団)
10回以上	3
7～9回	13
4～6回	39
3回以下	211
合 計	266

7 スタンドパイプ初期消火資器材の取扱訓練状況について

平成30年度

区 分	実 施 回 数 (回)	参 加 人 員 (人)
北	21	684
中 村	18	1,368
昭 和	4	45
瑞 穂	17	975
中 川	3	650
南	1	10
守 山	3	500
合 計	67	4,232

8 家具の固定ができるボランティアについて

(1) ボランティア人数

平成31.3.31現在

区 分	人 数
千 種	12
東	2
北	15
西	16
中 村	50
中	8
昭 和	30
瑞 穂	13
熱 田	6
中 川	25
港	13
南	13
守 山	16
緑	19
名 東	23
天 白	18
合 計	279

(2) 養成人数

区 分	平成 2 9 年 度 (人)	平成 3 0 年 度 (人)
千 種	1 3	3
東	—	9
北	—	1 6
西	—	2 2
中 村	2 4	1 6
中	—	1 0
昭 和	—	—
瑞 穂	3	9
熱 田	5	2
中 川	—	9
港	1	5
南	1 7	2
守 山	—	—
緑	4	4
名 東	2 0	3
天 白	—	1 1
合 計	8 7	1 2 1

(3) 派遣実績

区 分	平成 2 9 年 度 (軒)	平成 3 0 年 度 (軒)
千 種	1 0	5 7
東	—	1
北	—	6
西	—	1 0
中 村	3 0	7 0
中	—	5
昭 和	2 5	2 8
瑞 穂	2	5
熱 田	1 6	2 8
中 川	6	9
港	3 3	3 7
南	1 0	1 4
守 山	6 6	6 4
緑	1 1 4	1 7 9
名 東	1 3	6 0
天 白	—	1 2
合 計	3 2 5	5 8 5

9 社会福祉施設の査察実施状況等について

(1) 立入検査実施状況

ア 社会福祉施設の対象物数

3, 155 (平成30年4月1日現在)

イ 立入検査実施対象物数

1, 274 (平成30年度)

(2) 不備改善状況

平成30年度

不備対象物数	平成30年度	
	改善対象物数	未改善対象物数
361	252	109

注 未改善対象物数は、平成31年3月31日現在の数値を示す。

(3) 主な未改善不備指摘事項

平成31.3.31現在

区分	対象物数
防火管理業務の履行に関する不備	50
防火管理者の選任に関する不備	46
消防用設備等の点検報告に関する不備	38
消防用設備等の設置に関する不備	19
消防用設備等の維持管理に関する不備	18

10 高齢者世帯の防火指導の実施状況について

平成30年度

区 分	実 施 世 帯	面会できた世帯	面 会 率 (%)
千 種	59	51	86.4
東	15	15	100.0
北	45	42	93.3
西	291	189	64.9
中 村	78	66	84.6
中	25	20	80.0
昭 和	120	71	59.2
瑞 穂	47	27	57.4
熱 田	37	24	64.9
中 川	76	66	86.8
港	225	172	76.4
南	78	59	75.6
守 山	100	87	87.0
緑	23	18	78.3
名 東	37	37	100.0
天 白	43	43	100.0
合 計	1,299	987	76.0

11 中村区名駅一丁目地内の救急出動件数及び平均現場到着時間について

区 分	救急出動件数 (件)	平均現場到着時間 (分)
平成29年度	1,547	4.7
平成30年度	1,668	3.9

12 救命講習等の実施状況について

平成30年度

区 分	内 容	実 施 回 数 (回)	受 講 者 数 (人)
救 命 入 門 コ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心肺蘇生法 ・ AED使用法 	604 (45)	10,401 (1,156)
普 通 救 命 講 習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心肺蘇生法 ・ AED使用法 ・ 異物除去法 ・ 止血法 等 	921 (15)	15,766 (49)
上 級 救 命 講 習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心肺蘇生法 ・ AED使用法 ・ 異物除去法 ・ 止血法 ・ 傷病者管理法 ・ 外傷手当要領 ・ 搬送法 等 	39 (2)	869 (2)
応 急 手 当 普 及 員 講 習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心肺蘇生法 ・ AED使用法 ・ 異物除去法 ・ 止血法 ・ 傷病者管理法 ・ 外傷手当要領 ・ 搬送法 ・ 講習の指導要領 等 	14	449
応 急 手 当 指 導 員 講 習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記4つの講習の 指導要領 等 	5	146
合 計		1,583 (62)	27,631 (1,207)

注 () 内の数値は、小・中学生（小学生は4年生以上）が受講したものを内数で示す。なお、小学生は救命入門コースに限り受講が可能である。

13 聴覚又は音声・言語機能障害者等からの緊急通報について

平成30年度

区 分	内 容	受 信 件 数 (件)
N e t 1 1 9	聴覚又は音声・言語機能障害者等からのインターネットを用いたチャットによる通報	1
メ ー ル 1 1 9	聴覚又は音声・言語機能障害者等からのEメールによる通報	9
ファックス119	聴覚又は音声・言語機能障害者等からのファクシミリによる通報	39
あ ん し ん 電 話	心臓病の慢性疾患があるひとり暮らしの高齢者等からの緊急通報装置による通報	756

14 無人航空機（ドローン）の主な仕様について

区 分	内 容
機 種	D J I M A T R I C E 2 0 0
寸 法 (アーム展開時)	8 8 7 m m × 8 8 0 m m × 3 7 8 m m
重 量	3 . 8 k g
最大飛行時間	2 7 分
最大飛行速度 (標準モード)	6 1 . 2 k m / h
最大風圧抵抗	1 2 m / s
カ メ ラ	光学3倍ズーム
防 水 性 能	防滴仕様

注1 航空法上、飛行可能な高さは地表又は水面から150mまでとされている。

2 国から無償貸与されている無人航空機（D J I M A T R I C E 2 1 0）は、上記のものと同性能でかつカメラに赤外線機能を搭載している。

15 女性消防官が交替制勤務に従事できる消防署所数について

平成31.3.31現在

区 分	署 所 数
消 防 署	10
出 張 所	4

注1 女性消防官が交替制勤務に従事できる消防署所とは、女性用の仮眠室、浴室及びトイレを有する署所をいう。

2 消防署の総数は16署、出張所の総数は44所である。